



常陸太田市

議会だより No. 140

平成27年5月25日

HITACHIOTA

発行 常陸太田市議会 ●責任者 議長 深谷 秀峰 ●編集 広報委員会
常陸太田市金井町3690番地 ●電話 0294(72)3111(代) FAX 0294(73)1119



さとみ春の味覚祭

5月2日(土)から3日(日)に里美ふれあい館のイベント広場で開催され、特産物即売会や芸能発表会、手打ちそばの実演販売など、会場は多くの人で賑わいました。

■ 平成27年 第1回定例会 開催 ■

主な内容

平成27年度施政方針	2～3	常任委員会審査・活動報告	11～13
議案賛否一覧	4～5	議会運営委員会・議会日誌	14
予算特別委員会・議案質疑	6	意見書・請願・議員提案	15
一般質問	7～10	編集後記	16



深谷 秀峰 議長

議長あいさつ

平成27年度の「常陸太田市議会だより」の発行に当たり、議会を代表してごあいさつを申し上げます。

市民の皆様方には、日頃から市議会に対する深いご理解と市政に対するご協力をいただき、心から感謝申し上げます。

3月定例会は、3月4日から20日までの会期により金砂郷統合中学校整備事業・複合型交流拠点施設整備・放課後児童クラブ運営事業などを盛り込んだ平成27年度各会計予算や議員提出議案な

ど、計46件について審議を行いました。
一般質問では8名の議員が質問に立ち、施政方針や産業、福祉、環境及び防災対策など多岐にわたる議論がされました。

私も議会といたしましては、二元代表制の1翼を担う議決機関として、議会基本条例を遵守し、議会改革をさらに進めていくとともに、市民の皆様の負託に応え、より信頼される議会となるため鋭意努力してまいります。

結びに、市民の皆様方のご健勝を心からお祈り申し上げ、ごあいさつとさせていただきます。

第一回市議会定例会

平成二十七年

施政方針(要旨)

第一回市議会定例会において、大久保太一市長は、平成二十七年の施政方針を明らかにしました。その要旨を紹介します。



施政方針を述べる大久保太一市長

■市政運営の基本方針

合併から10年間の歩みをしっかりと踏まえつつ、今まで以上に地域に誇りと愛着を持ち、市民のだけれもが住んでよかったと思えるまちづくりを、市民の皆様とともに進めます。

政府は昨年12月に、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を取りまとめ、人口減少・超高齢化社会の原因を少子化と東京への一極集中とし、結婚から出産・子育てまでの切れ目のない支援や、都市部から地方へ移転しやすい環境づくりを掲げ、

地方創生を国と地方が一体となり、

中長期的視野に立つて取り組むため、全自治体に対して具体的な施策をまとめた「地方版総合戦略」の策定を要請しております。本市においても、人口減少にいかに関止めをかけ、地方を維持・活性化していくか、自らの発想と創意工夫により課題の解決を図り、本市の特性を活かしたまちづくりを市民の皆様とともに進めます。

■二十七年予算概要

一般会計は前年度比2.7%、6億1

70万円増の236億5700万円
で、事務事業の見直しや国庫支出金、有利な地方債の活用などとともに、これまで積み立てしてきた財政調整基金から2億5千万円の繰り入れを行い、新年度予算の編成にあたったものです。特別会計は7会計で前年度比5.9%増の149億4265万1千円。公営企業会計は2会計で、前年度比1.8%減の19億7194万6千円。

各会計の総額は、405億7159万7千円、前年度との比較では14億1736万3千円、3.6%の増となりました。

二十七年度一般会計主要事業

第5次総合計画後期基本計画重点戦略順に掲載

ストップ少子化・若者定住

▼放課後児童クラブ運営事業【拡充】
対象児童を小学校6年生まで拡大
7746万6千円

▼新婚家庭家賃助成事業
市内の民間賃貸住宅に居住する新婚家庭に対し月2万円を助成
6221万6千円

▼乳幼児・小中学生・高校生相当医療費助成事業（市単独分）【拡充】
16歳から18歳到達の年度末まで（高校生相当）の医療費を助成。乳幼児から中学3年生の所得超過等による県制度費該当者の医療費を助成
5852万7千円

▼企業誘致推進事業
企業立地定住促進事業費助成金、企業等立地促進奨励金の交付等
5228万6千円

▼地域子育て支援センター運営事業【拡充】
就学前の児童とその保護者を対象に育児相談や子育ての各種講座、教室や園庭を開放し親子の交流の場を提供（愛保育園、金砂郷保育園、さとみ保育園、はすみ保育園、太田さくら保育園）
2263万9千円

▼保育園保育料の軽減【新規】
保育料を現行の半額程度に軽減（歳入予算）7795万円

▼市立幼稚園給食費の軽減【新規】
市立幼稚園の給食費を現行の半額に軽減（歳入予算）1173万4千円

出産記念品贈呈事業【新規】

市内に居住し出生届を提出した方に対し、1万円相当の出産記念品を贈呈
319万7千円

▼宅地分譲促進事業【新規】
佐竹南台団地と白幡台団地の未分譲地について見学会を行い、販売促進を図る
139万3千円

▼ふるさととの未来を託す
人づくり・コミュニティづくり
ふるさととの未来を託す
人づくり・コミュニティづくり

▼金砂郷総合中学校整備事業
校舎建設工事、外構工事、屋内運動場施設設計業務委託等
8億5497万6千円

▼大方運動広場整備事業
広場整備工事、設計業務委託
1599万6千円

▼災害にみんなで備える
安全・安心なまちづくり
消防救急無線等共同化整備事業
県内21消防本部が共同で整備する消防救急無線及び指令センターの整備
8907万6千円

▼高規格救急車整備事業
南消防署高規格救急車1台の更新
3500万円

▼高効率給湯器設置補助事業
高効率給湯器の設置費用に対する補助（電気式高効率給湯器：6万円／台、ガス式高効率給湯器：3万円／台、石油式高効率給湯器：3万円／台）
1770万円

▼土砂災害ハザードマップ作成事業
常陸太田地区の土砂災害ハザードマップの更新
863万2千円

地域産業の振興とにぎわい創出による元気づくり

▼複合型交流拠点施設整備事業
施設整備工事、外構工事、工事管理委託、施設備品購入、第三セクター出資等
9億9901万7千円

▼森林機能緊急回復整備事業
緊急間伐の実施（間伐106畝、作業道路整備900㎡）
3767万2千円

▼有害鳥獣・病虫害等防止対策事業【拡充】
有害鳥獣捕獲（年6回）、有害鳥獣等被害防止（電気柵購入助成、水稻病害虫航空防除費助成等）
1312万9千円

▼県営土地改良事業
町屋地区（区画整備工事）、小目地区（換地事前調査、計画書作成）
752万7千円

▼地域で支え合おう
いきいき健康・福祉の環境づくり
臨時福祉給付事業
消費税率引き上げに伴い、所得の低い世帯への負担軽減を図るため、臨時的な措置として支給対象者1人当たり6千円を給付
7050万円

▼子育て世帯臨時特例給付事業
消費税率引き上げに伴い、子育て世帯への負担軽減を図るため、臨時的な措置として支給対象児童1人当たり3千円を給付
1951万4千円

▼生活困窮者自立支援事業【新規】
生活保護に至る前の生活困窮者に対し、就労その他の自立に関する相談支援など包括的な支援を実施
291万9千円

▼市民生活を支える
公共交通ネットワークづくり
道整備交付金事業
磯部天神林線、大門幹線、亀作西真弓線、高柿千寿線の整備
2億4200万円

▼橋りょう長寿命化事業
橋りょうの長寿命化を図るための修繕工事及び橋りょうの定期点検を実施
1640万円

▼地域公共交通計画策定事業【新規】
地域公共交通網の再構築のため、実際に運行するための具体施策をふくんだ「地域公共交通網形成計画」を策定
1055万2千円

▼まちづくりを推進するための行政力改革
ふるさと常陸太田寄付推進事業
寄付者に対し、市の特産品認証品等を謝礼品として贈呈。市内産業の活性化及び交流人口の拡大による地域振興を図る
3773万4千円

▼地域集会所整備事業
地域集会所の新築（改築含む）、増築及び改修に係る経費の1/2以内の額を補助
1186万5千円

▼第6次総合計画策定事業
第6次総合計画（基本構想・前期基本計画）の策定
891万5千円

※新規・主要事業を抜粋して掲載

第1回定例会 議案賛否一覽

△全員賛成で可決した議案▽

議案番号	議案名	付託委員会	議決結果
報告第1号	専決処分の承認を求めることについて(常陸太田市国民健康保険条例の一部を改正する条例) 例)	本会議	原案承認
議案第1号	常陸太田市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定について	総務	原案可決
議案第2号	常陸太田市固定資産税の課税免除に関する条例の制定について	総務	原案可決
議案第3号	常陸太田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額を定める条例の制定について	文民	原案可決
議案第5号	常陸太田市行政手続条例の一部改正について	総務	原案可決
議案第6号	常陸太田市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	文民	原案可決
議案第7号	常陸太田市東日本大震災被害対策支援金等支給条例の一部改正について	総務	原案可決
議案第8号	常陸太田市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正について	文民	原案可決
議案第9号	常陸太田市指定地域密着型サービスの事業に関する条例の一部改正について	文民	原案可決
議案第10号	常陸太田市と茨城県信用保証協会との損失補償金寄託契約に基づく回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例の一部改正について	産建	原案可決
議案第11号	常陸太田市企業等立地促進条例の一部改正について	産建	原案可決
議案第12号	常陸太田市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について	産建	原案可決
議案第15号	常陸太田市道路線の変更について	産建	原案可決

議案第20号	平成26年度常陸太田市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)について	文民	原案可決
議案第21号	平成26年度常陸太田市介護保険特別会計補正予算(第3号)について	文民	原案可決
議案第22号	平成26年度常陸太田市下水道事業特別会計補正予算(第3号)について	産建	原案可決
議案第23号	平成26年度常陸太田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)について	産建	原案可決
議案第24号	平成26年度常陸太田市戸別合併処理浄化槽設置整備事業特別会計補正予算(第2号)について	産建	原案可決
議案第25号	平成26年度常陸太田市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)について	産建	原案可決
議案第30号	平成27年度常陸太田市下水道事業特別会計予算について	予算特別	原案可決
議案第31号	平成27年度常陸太田市農業集落排水事業特別会計予算について	予算特別	原案可決
議案第32号	平成27年度常陸太田市戸別合併処理浄化槽設置整備事業特別会計予算について	予算特別	原案可決
議案第33号	平成27年度常陸太田市簡易水道事業特別会計予算について	予算特別	原案可決
議案第34号	平成27年度常陸太田市水道事業会計予算について	予算特別	原案可決
議案第37号	訴えの提起について	本会議	原案可決
議案第38号	平成26年度常陸太田市一般会計補正予算(第11号)について	本会議	原案可決

△賛否の分かれた議案▽

議案名	議案内容	議案第4号	議案第13号	議案第14号	議案第26号	議案第27号	議案第28号	議案第29号	議案第35号	議案第36号	議員提案第1号							
議案名	議案内容	常陸太田市教育委員会教育長の勤務時間その他の勤務条件及び職務に専念する義務の特例に関する条例の制定について	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理について	新市建設計画の変更について	平成27年度常陸太田市一般会計予算について	平成27年度常陸太田市国民健康保険特別会計予算について	平成27年度常陸太田市後期高齢者医療特別会計予算について	平成27年度常陸太田市介護保険特別会計予算について	平成27年度常陸太田市工業用水道事業会計予算について	常陸太田市介護保険条例の一部改正について	常陸太田市議会委員会条例の一部改正について							
付託	審査	文民	総務	総務	予算特別	予算特別	予算特別	予算特別	予算特別	本会議	本会議							
結果	結果	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決							
宇野 隆子	高木 将	黒沢 義久	後藤 守	川又 照雄	福地 正文	茅根 猛	成井小太郎	高星 勝幸	菊池 伸也	益子 慎哉	平山 晶邦	鈴木 二郎	深谷 涉	木村 郁郎	赤堀平二郎	藤田 謙二	井坂 孝行	諏訪 一則
結果	議決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決							

○…賛成 x…反対 欠…欠席

※議長を表決権、過半数議決の場合、議長には表決権がありません。ただし、賛成・反対が同数の場合、可決か否決か決定することが出来る採決権が認められています。

議案第16号	常陸太田市道路線の認定について	産建	原案可決	議案第39号	常陸太田市教育委員会委員の任命について	本会議	原案同意
議案第17号	市有財産の処分について	総務	原案可決	請願第1号	手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願	本会議	採択
議案第18号	損害賠償の額の決定について	産建	原案可決	議員提案第2号	「手話言語法」制定を求める意見書の提出について	本会議	原案可決
議案第19号	平成26年度常陸太田市一般会計補正予算(第10号)について	総務	原案可決	所管事務調査及び閉会中の継続調査について		原案可決	

予算特別委員会 3/17・18

平成27年度一般会計・特別会計7件 企業会計2件を審査

一般会計の総額は236億5700万円、特別会計の総額は149億4265万1千円、企業会計の総額は19億7194万6千円で、各会計の合計405億7159万7千円の審査を行い、一般会計の歳入面では、中山間地域等直接支払交付金、多目的機能支払交付金、緊急雇用創出事業費補助金の歳出科目と事業内容について。歳出面では、金砂郷支所敷地購入の具体的な内容、地域コミュニティ活動事業費の内訳、ふるさと納税謝礼品の内容、地域集会所整備事業の申請件数と整備計画、地方バス路線維持費及び路線バス利用高校生通学定期費の補助・助成金の推移、過疎地有償運送事業の内容、そのほか、手数料・業務委託料の内容と増額理由、既存助成事業の事業内容と成果等について質疑が行われた。国保会計では、平成26年度末基金残高と平成27年度末基金残高予定額、特定健康診査委託の委託内容、保健指導の充実について。介護保険特別会計では、保険料の算出方法、介護予防事業



の一次予防と二次予防の対象者の基準、シルバーリハビリ体操指導業務の事業内容、食の自立支援事業委託料の対象見込み者数と事業内容。下水道事業特別会計では、整備率の今後の見込み等。さらにその他の会計についても質疑が行われ、付託された10会計を全会一致により原案可決すべきものと決定した。

委員長	深谷 渉	委員	益子 慎哉
副委員長	藤田 謙二	委員	木村 郁郎
委員	川又 照雄	委員	赤堀平二郎
委員	福地 正文	委員	井坂 孝行
委員	高星 勝幸		

議案質疑

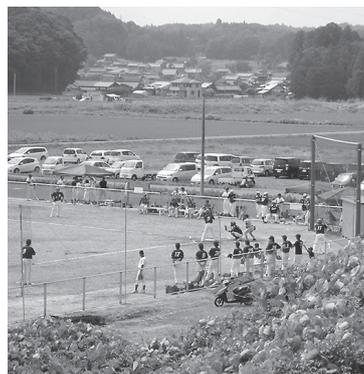
(第1回定例会)

問 議案第26号一般会計予算において、新規事業として子育て支援を促進するために出産記念品の贈呈を行うとのことだが、内容を伺いたい。

政策企画部長 出生届けの提出時にいくつかの品物から選定をいただくという方法を想定しており、記念品の候補としては哺乳瓶やお尻拭き等の育児用品のセット、また、母親が子連れでも外出をしやすくなるような授乳服、抱っこひも等種類を検討している。

問 議案第26号一般会計予算において大方運動広場の整備工事が計上されているが、工事内容と整備後の活用方法、使用料について伺いたい。

教育次長 大方運動公園多目的広場の北側にある面積約9500平方メートルを、新たに運動広場として整備するもので、グラウンドに暗渠工事を行い、山砂等により整地し、周囲にネットフェンスを設置する計画である。整備後の活用方法としては、サッカーやグラウンドゴルフ等のスポーツ、地域における行事など、多目的広場としての活用が考えられる。使用料は、現在の運動広場と同一とし、市内の利用者は無料、市外の利用者は1回につき550円を予定している。



大方運動公園多目的広場の北側を新たに運動広場として整備

一

般

質

問

平成27年第1回市議会定例会の一般質問は一問一答方式で行われ、8名の議員が登壇しました。(次ページから掲載)

※掲載内容は一般質問の一部を要約したものです。発言の詳細は6月中旬以降議会ホームページ・市図書館で公開する会議録をご覧ください。

藤田 謙一 議員

問1 現在の空き家活用支援事業を発展させ、宅地建物取引業協会との連携のもと空き家バンクを立ち上げ、さらなる定住促進を図ってはと考えるが、導入についての考えを伺いたい。

答1 政策企画部長 策定を進めている本市のまち・ひと・しごと創生総合戦略においても、本市への新しい流れをつくることを目標としており、国の地方創生における先行型交付金を活用して

問1 移住・定住促進のため空き家バンクの新設を
問2 中心市街地活性化への見直しや今後の方針は

空き家物件の把握に努めながら、市内の空き家の利活用と移住者の受け皿としての体制を整備していく。

また、茨城県宅地建物取引業協会と第二弾の協定を結び、空き家物件の情報について同協会のホームページ上でも広く情報発信をしながら、所有者と利用希望者を契約まで結び付け、空き家の有効活用が図られるよう空き家バンク制度を推進してまいりたい。

問2 平成18年から10カ年計画として進められてきている中心市街地活性化計画が最終年度を迎えるにあたり、計画の見直しや新たな整備計画策定など今後の方針について伺いたい。

答2 商工観光部長 東日本大震災の影響もあり、計画当時とは大きく街の状況が変わってきている。市の関係4部課が地元商店会や町会、商工会による鯨ヶ丘寄合を

含めた地域の皆さんから意見をいただきながら、既存事業の見直しや検証を行うとともに、計画のあり方について検討をしていくが、鯨ヶ丘地区においては、高齢化率が平均40%を超え60%となっている町会もあり、居住人口の減少、廃業による空き店舗の増加、機能の低下など空洞化が一段と進む状況にあることから、今後は、居住人口拡大につながる街づくりを進めることが重要と考えている。

赤堀平二郎 議員

問1 高齢化に伴う認知症の問題対策について伺いたい。本市においても急速に進む高齢化の波に伴い、認知症問題は増加すると思われる。認知症はいくつかの類型があり、それぞれの症状、治療が違ふといわれるが、本市内に専門に扱う医療機関や相談窓口はあるのか、また、本市の認知症対策について伺いたい。

問1 認知症の問題について

答1 保健福祉部長 現在、市内に認知症の専門医療機関はない。認知症疾患医療センターが県内に7箇所あり、近隣では日立市に梅が丘病院、那珂市に栗田病院がある。認知症は早期発見、早期治療が基本であり、本市では「地域包括支援センター」「在宅介護支援センター」「健康づくり推進課」「高齢福祉課」などにおいて

相談等を受け付けているが、まずは「かかりつけ医」への受診を案内している。「かかりつけ医」の多くが認知症診断の知識や技術を習得しており簡易検査や投薬、認知症疾患医療センターへの紹介、介護認定に必要な医師の意見書作成なども行っている。

また、本市では現在、「認知症サポーター養成講座」「徘徊高齢者家族支援サービス事業」「成年後見制度の手続き支援」等の対策を行っており、また、行方不明者の捜索については、警察・消防と

連携を図りながら、防災無線を活用して早期発見に努めている。今後は、医師会・地域包括支援センター等と十分連携を図りながら、「認知症初期集中支援チーム」を設置するとともに、地域の実情に応じた施策の企画調整を行う「認知症地域支援推進員」を配置するための準備を進め、平成30年度までには認知症の方への支援を開始したい。

【赤堀平二郎 議員 質問事項】

- 高齢化問題について
- 通学路について

【藤田 謙一 議員 質問事項】

- 移住・定住促進について
- 市街地の活性化について

井坂 孝行 議員

問1 第6期常陸太田市高齢者福祉計画（団魂の世代が75歳になる10年後を想定）の重点目標の中で、「地域包括ケアシステム」の構築を進める上での新たな4つの施策について伺いたい。

答1 保健福祉部長 ①これまで介護サービス事業所に加え、ボランティアやNPOなどが、新たな生活支援サービスを提供できることになり、平成29年度までにその支援体制の整備を行

問1 第6期常陸太田市高齢者福祉計画について

問2 道路整備について

う。②「生活支援コーディネーター」を配置し、生活支援の担手の養成・発掘等の地域資源の開発や、サービスを提供するボランティア等のネットワーク化などを行う。③在宅での医療と介護の連携体制を構築する。④「認知症初期集中支援チーム」の設置や「認知症地域支援推進員」の配置を平成30年度までに行う。

問2 国道293号東バイパスの早期完成は市の活性化につ

答2 建設部長 瑞竜町地内の国道349号バイパスから増井町までの区間においては、常陸太田工事事務所により約4割の用

地を取得する等事業が進められており、今後は国道349号バイパス側の工事に着手したい考えである。市道115号線の残りの区間は共有地の用地取得の見込みが立たないため、休止状態である。本路線は、市の活性化や交通渋滞の解消等に欠かせない重要な路線であるので、地権者と粘り強く用地交渉を行い、早期再開に向け取り組んでいく。

諏訪 一則 議員

問1 瑞竜霊園園路入り口が階段であるため、車椅子や足の不自由な方には霊園の入場が不可。また、墓石間通路が碎石のため、車椅子が通れない。階段をなくし、スロープ化し、碎石の園路を舗装化の考えを伺いたい。

答1 市民生活部長 霊園は、お

問1 霊園通路入り口のスロープ化、園路の舗装化

問2 市道新0111号線の道路拡張及び歩道整備

安心してお参りできる環境をつくるのが大切であると認識している。瑞竜霊園については昭和59年度から使用開始され、これまでに2048区画が整備されている。碎石等未舗装の園路については、お年寄りや車椅子の方にとっては通行しづらい状況にある。また車椅子の方にとっては、階段部分ではご家族の付き添いがあっても通行が難しい状況にある。このため早期に、瑞竜霊園を含めた市営霊

園において、園路階段のスロープ化や園路の舗装等の改善について、研究検討していく。

答2 建設部長 河川管理者である、里川堰土地改良区など関係機関との調整を進め、地権者の同意を得ながら次年度以降、測量等に着手する予定としている。児童生徒の安全な通学路として歩道の整備も行う予定であり、関係機関との協議調整等を進め、事業の推進に努める。

の方が募参りに訪れるところであり、訪れた方が安全に不自由なく

か。

【諏訪 一則 議員 質問事項】

- 瑞竜霊園の整備について
- 道路、歩道の整備について
- 市道新0111号線の道路及び歩道整備について

【井坂 孝行 議員 質問事項】

- 常陸太田市第5次総合計画後期基本計画について
- 第6期常陸太田市高齢者福祉計画について
- 道路整備について

平山 晶邦 議員

問1 国は「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」

の改正を行った。本市が27年度に今後の維持可能な公共交通の再生の事業に取り組むことは誠に適時を得た施策の推進であると考え。そこで、①現在の公共交通の課題、②地域公共交通網形成計画と今後のスケジュール、③街づくり等の地域戦略との一体化、の3点について伺いたい。

答1 政策企画部長 ①の課題は、サービスエリアの重複、サービス水準の公平性、市の財政負担の増加といった課題を解決し公共交通を将来にわたって継続的に維持していくための総合的で持続可能な地域公共交通体系の再構築が課題となっている。②の計画と今後のスケジュールは、市民の行動変容状況や利用意識、利用条件等について詳細を具体的に調査し、それらの結果を基本とし

て計画策定を行いたい。スケジュールは27年度中に形成

ら、それらとの一体化を図っていく。

問1 今後の地域公共交通について

問2 市内にある県立高校への進学状況について

問2 市内に県立高校が3校もあるが、残念ながら市内の高校への進学は50%である。県に対して魅力のある県立高校のあり方を要望していただきたい。

答2 教育長 市内の生徒が地元高校を選べるような魅力ある高校づくりを要望していく。

深谷 渉 議員

問1 地方創生戦略に係る本市の取り組みにおいて、現段階での進捗状況を7点にわたり伺う。

- ①人口の現状分析と長期ビジョン
- ②戦略を立てるための人材確保
- ③周辺市町村との連携のあり方
- ④地方移住推進の現状と対策
- ⑤しごとづくりの現状と対策
- ⑥小さな拠点についての考え方
- ⑦地域経済分析システムについて

答1 政策企画部長 本市もまち・ひと・しごと創生本部を立ち上げ、人口ビジョン及び総合戦略の策定に向け動き出している。①国の方針に基づき、総人口や年齢3区分別人口、出生数、転入、転出等の分析を進めている。②各府省庁の窓口として様々な相談を受けることができる地方創生コンシェルジュ制度を活用していく。③近隣自治体と連携した産業振興策の推進や交通アクセス

の整備、広域的な観光振興等を含め自治体連携の可能性を探っていく。④空き家バンクの創設に向けた取り組みを進める。⑤新製品・新技術開発を支援し、経営基盤の強化を図り、起業・創業する事業者への支援計画を推進する。⑥具体的な地域や集落の指定、指定要件がまだ示されていない。⑦ビッグデータを活用して地域経済の動き等を知ることができるシステムであり、これを積極的に活用し、

総合戦略策定に活用できるように計画中である。

問1 本市の地方創生戦略策定の方向性を問う

問2 聴覚障がい者のため手話言語条例を制定すべき

問2 手話を言語として位置付け、普及を図る「手話言語条例」の制定について伺う。

答2 保健福祉部長 全国的にはまだ制定している自治体は少なく、手話言語法整備をめぐる国の動向等を注視しながら、検討を進めていく。

【深谷 渉 議員 質問事項】

- 地方創生戦略について
- 障がい者支援について

【平山 晶邦 議員 質問事項】

- 地域公共交通について
- 市内の高校進学状況について

益子 慎哉 議員

問1 少子高齢化や人口減少により地域活動の担い手となる人材不足や、市民の価値観、ライフスタイルの多様化などから地域内での支え合いが希薄化するなど新たな課題が生じてきており、今までの町会中心のコミュニティの組織だけでは対応できない状況になっている。

この様な多岐にわたる地域課題や災害の克服に向けて、地域コミュニティに係る様々な団体や組織が情報を共有した中で連携・連

帯を図ることが重要になってきた。

本市で進めている「新たな地域コミュニティ」の構築は素晴らしい事業であるが、市内3地区において、モデル地区として活動が開始された「新たな地域コミュニティ」について、3地区の現況と課題について伺いたい。

さらに検証を含めて、市内全地区での組織設立に向けた推進計画を伺いたい。

問1 地域コミュニティの組織強化を

答1 市民生活部長 地域コミュニティ組織の設立準備から設立に至る一連の流れ、設立後の運営状況等の検証も踏まえ、久米地区、高倉地区、賀美地区の3地区についてモデル地区として設立され、それぞれの地域の課題に

対応し、ふれあい祭り、総合防災訓練、グラウンドゴルフ大会など多くの地域住民の参加のもとに特色ある取り組みがされている。

モデル地区における課題として、活動を継続していくため、よ

り多くの人が無理なく分担・参加することにより、活動に関わる人の裾野を広げることが必要と考えている。計画の推進に当たっては、地域の理解、協力を得ながら、地域内での十分な話し合いを通し、地域の実情に合った地域コミュニティの構築を基本としており、今年度2地区で準備会が設置され話し合いが行われている。その他の地区についても十分に理解をいただけるよう丁寧な説明を継続していく。

市生活部長 地域コミュニティ組織の設立準備から設立に至る一連の流れ、設立後の運営状況等の検証も踏まえ、久米地区、高倉地区、賀美地区の3地区についてモデル地区として設立され、それぞれの地域の課題に対応し、ふれあい祭り、総合防災訓練、グラウンドゴルフ大会など多くの地域住民の参加のもとに特色ある取り組みがされている。

宇野 隆子 議員

問1 茨城県は2月6日、東海第二原発の事故に備えた広域避難計画の最終案を示した。本市の避難先は大子町および県外となっているが、県外の避難先市町村は未定である。避難経路も地震などの複合的な被害が想定されていないなど実効性に問題がある。

私は東海第二原発は老朽化し、30キロ圏内に100万人近い住民が住んでおり、安全に避難することは全く不可能であり、廃炉にする

問1 東海第二原発は再稼働を許さず廃炉に 問2 小中学校にエアコン設置を求める

ことこそが一番の原子力防災であること、世論調査でも多くの住民が廃炉を望んでいることなどをあげて廃炉を求めていることなどをあ

と財産を守るために再稼働は認めない、廃炉を求める立場で市長にはリーダーシップを発揮してほしい。

答1 市長 安全協定の見直しなどの課題が残っており、今は廃炉を判断する時点ではない。

現時点では、当然再稼働については同意できない。

問2 最近の猛暑は異常であり、学習に集中できる環境をつくることや、健康を守る上からも

エアコン設置を求めています。牛久市では10年前に小中学校に設置、取手市や石岡市、大子町などで新年度から設置することが決定している。文科省は、望ましい教室の温度は夏で25度から28度として、

エアコン設置費用の3分の1を補助している。学校施設の耐震化工事が完了したこともあり、財政調整基金なども活用して、小中学校の普通教室へのエアコン設置を強く求めたい。

答2 教育長 平成27年度に設置を予定している学校施設検討協議会において、エアコンの整備についても検討していきたい。

【宇野 隆子 議員 質問事項】

- 施政方針について
- 東海第二原発について
- 防災対策と自治体の役割について
- 介護保険について
- 就学援助制度について
- 小中学校の環境整備について

【益子 慎哉 議員 質問事項】

- 合併特例債の起債状況について
- 新たな地域コミュニティの組織づくりについて
- 教育行政について

総務委員会

総務委員会では、条例の制定2件、一部改正2件、補正予算2件、新市建設計画の変更1件、私有財産の処分1件、合計8件の審査を行い、付託された8議案を全会一致で原案可決すべきものと決定した。

▼主な質疑応答

議案第7号常陸太田市東日本大震災被害対策支援金等支給条例の一部改正

問 現在の申請状況と申請期間を延長する理由と背景について伺いたい。

答 平成26年度の申請件数及び支給額は2月末現在で77件、1182万4983円である。現在も申請や本制度についての問い合わせがある。住家等が被害にあわれた方への生活支援としてできるだけ多くの方に利用していただくため、申請期間をさらに1年間延長するものである。なお、住家の全壊、大規模半壊などへの被害に対する国の支援金制度についても1年間の延長が決定されている。

議案第38号平成26年度常陸太田市一般会計補正予算(第11号)

問 民間交通指導員報酬の減額補正に至った経過と交通安全への対策について伺いたい。

答 民間交通指導員は太田地区5名、金砂郷地区3名、水府地区3名、里美地区3名、計14名の体制で配置を考えているが、金砂郷地区で1名、水府地区で2名、計3名の欠員を生じており、報酬を補正減額した大きな要因となっている。欠員分の対処として、交通安全協会の交通安全指導隊、または関係団体、各支所担当職員がその欠員を埋めて、安全対策への対処を行っている。



警察、交通安全協会、関係団体と協力して交通安全立哨活動を行う民間交通指導員

【委員会構成】

委員長	高星 勝幸	委員	茅根 猛
副委員長	赤堀平二郎	委員	深谷 秀峰
委員	後藤 守	委員	鈴木 二郎
委員	福地 正文		

●平成26年度 総務委員会活動報告(概要) ●

総務委員会は委員会活動のほか、8回の協議会を開催、活動テーマとした2点の調査・研究を行った。

テーマ1 少子化・人口減少対策に関する取り組みの現況と今後の対応についての調査・研究

市は少子化・人口減少対策の具体的な実施施策として、短期的施策(定住促進策、受け皿整備策等)により、社会減の抑制を図り、長期的には総合的な環境整備により出生率の向上に結び付けたいとし、そのほか、結婚推進を目的とした「雇用の安定」「出会いの場の創出」や、夫婦の子供の数を増やすことを目的とした「子育て等に係る経済的負担の軽減」「両立支援」への取り組みを進めている。

対策の課題として、雇用の安定・所得の向上・非正規雇用に対する両立支援等、国や県を巻き込んだ取り組みが必要であること。施策の効果を測定しながら子育て支援だけではなく、市内で若い世代が生活をしていくライフステージに対応した施策を検討していく必要があるとし、対応策として、仕事と育児の両立支援の充実や、同居・近居を進める支援(子育て負担の分散化など親族の助け合いの強化)、結婚や子育てを大切にす規範意識作りを進めていくとしている。今後は、適切な事業展開が図られるよう市施策を注視するとともに、効果的施策の検討を行い、提言・提案に向けた取り組みを進める。

テーマ2 地域防災計画についての調査・研究

平成26年8月に広島市で発生した土砂災害など、近年、異常気象による災害が頻発し、災害対策はより重要度を増していることから、地域防災計画の風水害等対策計画編について調査を行った。風水害等対策計画編は、台風、大雨、大規模火災、その他の災害を想定し、「災害予防」「災害応急対策」「災害復旧」のための計画を定めている。近年の土砂災害等で重要性を指摘される情報の収集・伝達方法は、「気象警報・注意報」「土砂災害警戒情報」「洪水予報」「河川の水位情報」「雨量情報」により情報収集を行い、災害の発生または恐れがある場合に「避難の準備」「避難の勧告」「避難の指示」を発令し、防災行政無線やメール一斉配信サービス等の手段で情報配信することとし、さらに、災害時における住民の円滑な避難のため、避難情報(避難勧告等)発令の判断基準を定めている。今後も防災に関する取り組みが着実に実施されるよう、施策を注視するとともに、課題と効果的施策について引き続き調査・研究を行い、提言・提案に向けた取り組みを進める。

文教民生委員会

文教民生委員会では、条例の制定2件、条例の一部改正3件、補正予算2件、請願1件、合計8件の審査を行い、議案第4号を賛成多数により、その他6議案を全会一致で原案可決すべきものと決定。請願1件を全会一致で採択すべきものと決定し、意見書（P15に掲載）を本会議に提案するものとした。

▼主な質疑応答

問 議案第3号常陸太田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額を定める条例の制定

問 金砂郷保育園の定数が35人、はすみ保育園の定数が10人増えているということだが、増築等の対応は行っているのか伺いたい。

答 従来保育室として利用していたかった部屋を整理整頓し、保育室にするとともに、保育士の確保を行い、定数を増やしたものである。

議案第21号平成26年度常陸太田市介護保険特別会計補正予算（第3号）

問 居宅介護サービス給付費の増額理由について伺いたい。

答 当初予算では年間2万7680件、総額15億1613万2千円を見込んでいたが、実績見込みで年間2万9422件、総額15億9342万5千円が必要と見込まれるため、不足額7729万3千円を増額補正するものである。

意見 請願第1号手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願願意妥当であり、採択すべきものと考える。



保育士の確保等により定数が増えた金砂郷保育園

【委員会構成】

委員長	深谷 渉	委員	川又 照雄
副委員長	藤田 謙二	委員	菊池 伸也
委員	宇野 隆子	委員	諏訪 一則
委員	高木 将	委員	

●平成26年度 文教民生委員会活動報告（概要）●

文教民生委員会は委員会活動のほか、8回の協議会を開催、活動テーマとした3点の調査・研究を行った。

テーマ1 環境の問題に関する調査・研究

市は平成24年8月より、資源の有効活用と環境負荷の低減を目指しごみの減量化と資源化を図るため、家庭などからのごみを従来の分別から細分化し、23分別として収集を実施している。ごみの減量化及び資源化の取り組みは進んできてはいるものの、まだ徹底はされていないことが大きな課題である。今後、より一層減量化・資源化を進めるためには、ごみの分別の仕方を市民によりわかりやすく周知・啓発することや、市民が分別に関する情報を手軽に確認できることが必要であり、新たな方法による効果的な周知が求められる。以下4点の改善が考えられる。①分別の実演を市ホームページで動画として配信②実演について市で実施する各種会議や各種事業等においても行う③スマートフォン用ごみ分別アプリを導入・配信④ごみの削減による費用対効果などについて定期的に市民に伝える。今後の推移を注視し、さらに調査・研究をしていく。

テーマ2 子育て支援に関する調査・研究

本市の園児数については、保育園で年々増加する一方、公立幼稚園では減少傾向で、地域によって人数に偏

りが出ている状況である。その中で、新たな私立保育園が開園し、公立保育園に指定管理者制度が導入されるなど、市の保育園の体制が大きく変化してきている。今後も市の実情に合った適正な保育及び幼児教育が確保できるよう、公立と私立の保育園及び幼稚園の適正規模・配置等のあり方・方向性について研究をしていく。

テーマ3 少子化に伴う学校教育のあり方と子育て支援についての調査・研究

小中一貫教育は、子どもを取り巻く環境が大きく変わり少子化が進む中、子どもたちの健やかな成長を育むための教育環境整備として一つの方策ではあるが、当市のように面積が広く学校間の距離がある場合には、メリット・デメリットを踏まえるとともに、学校の規模や学校間の距離、地域の特性などを踏まえたうえで、子どもたちにより良い教育環境が確保できるよう、導入については慎重に検討をしていく必要がある。そして、学校教育においては、地域の教育力を活かし学校・家庭・地域が連携・協働することが不可欠であるから、それぞれの地域性を活かすことが大切である。今後は引き続き市内における小・中学校のあり方と魅力ある学校づくりについて研究をしていく。

産業建設委員会

産業建設委員会では、条例の一部改正3件、市道路線の変更・認定各1件、損害賠償の額の決定1件、補正予算4件、合計10件の審査を行い、付託された10議案を全会一致で原案可決すべきものと決定した。

▼主な質疑応答

議案第11号常陸太田市企業等立地促進条例の一部改正

問 条文の主語に現行では企業等という言葉が使われているが、改正案の中には使われておらず、主語がなくなっている。改正案で主語を削った理由を伺いたい。

答 条文中に立地企業という言葉が連立することにより条文中の主語が重複することを避けるため、文言の整理を行ったものである。

問 雇用奨励のための条例改正ということだが、市内工業団地の残り区画数を伺いたい。

答 市内3工業団地のうち金砂郷地区にある宮の郷工業団地で、3区画、13・8畝が分譲中である。宮の郷工業団地は常陸大宮市と常陸太田市にまたがった工業団地であり、常陸大宮市側には2区画、2・5畝が分譲中である。



宮の郷工業団地（宮の郷町）

議案第12号常陸太田市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正

問 松平団地を24戸から20戸に削減した理由を伺いたい。

答 老朽化に伴い用途廃止をし、すでに取り壊しをしたものである。

【委員会構成】

- | | | | |
|------|-------|----|-------|
| 委員長 | 井坂 孝行 | 委員 | 成井小太郎 |
| 副委員長 | 井坂 孝行 | 委員 | 益子 慎哉 |
| 委員 | 黒沢 義久 | 委員 | 平山 晶邦 |
| | | 委員 | 郁郎 |

●平成26年度 産業建設委員会活動報告（概要）●

産業建設委員会は委員会活動のほか、5回の協議会を開催、活動テーマとした2点の調査・研究を行った。

テーマ1 地域の特性を活かした地場産業の振興についての調査・研究

本市は南部の一部を除き、いわゆる中山間地域であり、不利な生産条件、担い手不足、農業生産活動の停滞等が進む中、重要な課題について調査を行った。

○耕作放棄地の現状と課題について

本市の荒廃農地面積は284.8ha（総農地の5%）で増加傾向であり、要因として後継者不足、農地の圃場条件が悪い等、耕作する人の問題（少子高齢化等）、不整形地や立地条件によるものの二つに分けられ、それぞれが難しい問題である。

○担い手の育成・確保についての現状と課題について
販売農家は10年前に比べ47%、経営耕地面積は53%に激減している。要因として人口減少、農業従事者の高齢化、農産物の価格低迷が上げられるが、担い手を確保するためには一定の農業所得を確保できることが生活をする上で必要条件になる。

○有害鳥獣（イノシシ）対策についての現状と課題について

イノシシの絶対数が増えているなか、有害鳥獣捕獲の実施や捕獲奨励金の交付、電気柵等被害防止対策の支援等を実施しているが抜本的解決には至っていない。

テーマ2 複合型交流拠点施設（道の駅）整備についての調査・研究

○施設の概要について

施設延床面積は1555.30㎡（物販店舗、加工室、コンビニエンスストア、フードコート、レストラン、体験交流室、トイレ等）。敷地面積は22136.19㎡で、設置駐車マス総数は小型車211台（身体障がい者用3台）、大型車14台である。

○施設整備の事業費について

事業費は1,368,000千円で、財源内訳は国431,000千円、県33,000千円、合併特例債842,000千円、一般財源62,000千円（平成22年度から28年度の計）である。

○常陸太田市第三セクター設立について

法人形態は「株式会社」で市、JA常陸、常陸太田市商工会、常陸太田市森林組合、(株)常陽銀行、(株)筑波銀行、茨城県信用組合での構成としている。

○経営計画・売上高計画・中期事業計画について

今回調査した各計画書においては、概ね適切であると言える。ただ、適切となりうる前提（計画書の前提となる積算根拠）があつてこそである。つまり、この計画の一つひとつを丁寧に積み重ねることが成功のカギであると考えられる。

平成26年度 行政視察報告

委員会は、所管事務に係る他自治体の先進的な取り組みについて調査を行いました。調査の結果は今後の委員会活動に生かしていきます。

総務委員会

11月17日から19日まで、兵庫県三木市、小野市において調査を行い、三木市では、みぎで愛（出会い）サポートセンター（縁結び事業）の取り組みについて。小野市では行政経営手法と方針管理制度（行政改革）について説明を受け、意見交換を行った。



兵庫県三木市視察

文教民生委員会

11月4日から6日まで、島根県松江市、出雲市において調査を行い、松江市では、小中一貫教育の取り組みについて。出雲市では認知症になっても安心して暮らし続けられる地域づくり、地域でのサポートシステムについて説明を受け、意見交換を行った。



島根県松江市視察

産業建設委員会

10月22日から24日まで、石川県能美市、金沢市において調査を行い、能美市では能美市観光ビジョンによる交流人口の拡大について。金沢市では農業の担い手育成金沢市農業大学の取り組みについて説明を受け、意見交換を行った。



石川県能美市視察

議会運営委員会

1/21, 2/20, 3/4・6・18

第1回定例会の会期・日程等について協議

1月21日、第1回定例会の会期について協議、本会議に諮ることとし、「ひたちおたお知らせ版」及び市民バス・各支所窓口へ掲示することとした。2月20日には第1日の日程、議案等付託委員会、一般質問・議案質疑の通告期限及び一般質問の発言方法・時間制限、予算特別委員会の設置、常陸太田市議会委員会条例の一部改正について。3月4月には一般質問通告者、請願及び要望、地方自治法180条第1項の規定による専決処分取り扱い、常陸太田市議会委員会条例の一部改正について。6日には茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員一般選挙の実施方法について。10日には最終日に提案される追加議案について。18日には最終日の日程、追加議案、常陸太田市議会委員会条例の一部改正について協議を行い、最終日に議員提案することとした。

20日	18日	17日	16日	13日	12日	11日	10日	9日	6日	3月4日	25日	24日	20日	12日	2月2日	22日	21日	20日	1月16日	
本会議（採決・閉会）	予算特別委員会・議会運営委員会・全員協議会	予算特別委員会	予算特別委員会協議会	産業建設委員会・産業建設委員会協議会	文教民生委員会	総務委員会	本会議（議案質疑）・議会運営委員会・全員協議会・文教民生委員会協議会	本会議（一般質問）・全員協議会	本会議（一般質問）・議会運営委員会	本会議（開会・議案説明）・議会運営委員会・総務委員会協議会	文教民生委員会協議会	小美玉市議会視察来庁	議会運営委員会・予算内示説明会・全員協議会	文教民生委員会協議会	産業建設委員会協議会・文教民生委員会所管事務調査（太田さくら保育園）	千葉県長生郡長柄町議会視察来庁	茨城県市議会議長会正副会長会・理事会・定例会	議会運営委員会・全員協議会	水戸の梅大使表敬訪問来庁	広報委員会

第1回定例会で議員提案された下記の意見書を可決し、関係大臣あて提出しました。

「手話言語法」制定を求める意見書

手話とは、日本語を音声ではなく手や指、体などの動きや顔の表情を使う独自の語彙や文法体系をもつ言語である。手話を使うろう者にとって、聞こえる人たちの音声言語と同様に、大切な情報獲得とコミュニケーションの手段として大切に守られてきた。

しかしながら、ろう学校では手話は禁止され、社会では手話を使うことで差別されてきた長い歴史があった。

2006(平成18)年12月に採択された国連の障害者権利条約には、「手話は言語」であることが明記されている。

障害者権利条約の批准に向けて日本政府は国内法の整備を進め、2011(平成23)年8月に成立した「改正障害者基本法」では、「全て障害者は、可能な限り、言語(手話を含む。)その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と定められた。

また、同法第22条では国・地方公共団体に対して情報保障施策を義務づけており、手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、さらには手話を言語として普及、研究することのできる環境整備に向けた法整備を国として実現することが必要であると考えます。

よって、本市議会は、政府と国会が下記事項を講ずるよう強く求めるものである。



意見書の審議に際して、特別に議場内で行われた手話通訳の様子

記

手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、さらには手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法(仮称)」を制定すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

平成27年3月20日

常陸太田市議会

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣
文部科学大臣、厚生労働大臣

請願

件名	提出者	結果
請願第1号 手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願	茨城県常陸太田市天神林町960-9 常陸太田市聴覚障害者協会 理事 大谷 由美 【紹介議員】高木 将	採 択

議員提案

件名	提出者	結果
議員提案第1号 常陸太田市議会委員会条例の一部改正について	提出者 藤田謙二 賛成者 高木将、茅根猛、高星勝幸、益子慎哉、深谷涉、木村郁郎	原案可決
議員提案第2号 「手話言語法」制定を求める意見書の提出について	提出者 深谷涉 賛成者 藤田謙二、宇野隆子、高木将、川又照雄、菊池伸也、諏訪一則	原案可決

4月21日に開催された総務委員会において、欠員となっていた総務委員会副委員長及び広報委員会委員の互選が行われ、副委員長、広報委員ともに福地正文議員が選出されました。



総務委員会副委員長、広報委員会委員に
福地 正文 議員

人事紹介

6月定例会会期日程(予定)

6月 5日(金)	午前10時	開会・議案説明
9日(火)	午前10時	一般質問
10日(水)	午前10時	一般質問
11日(木)	午前10時	議案質疑
12日(金)	午後 1時	総務委員会
15日(月)	午後 1時	文教民生委員会
16日(火)	午後 1時	産業建設委員会
18日(木)	午前10時	採決・閉会

平成27年度

議会報告・意見交換会を開催します!



平成 26 年度 議会報告会の様子

議会報告・意見交換会は、議会活動の報告に併せて、地域の皆さんの声を広くお伺いする場です。多くの皆様のご参加をお待ちしています。

地区	会場	開催日時	
金砂郷地区	交流センターふじ 会議室	7月9日(木)	午後7時から
常陸太田地区	生涯学習センター 講座室1、2	7月10日(金)	
水府地区	水府総合センター 研修室	7月14日(火)	
里美地区	里美文化センター 大集会室	7月15日(水)	

- 会の内容は、議会の運営・活動の報告、質疑応答、意見交換です。
- 日時、場所等はお都合の良い会場へお越しください。
- 申し込みは不要です。どうぞ、お誘いあわせのうえご参加ください。

訃報

赤堀平二郎議員
4月2日にご逝去されました。ここに謹んで哀悼の意を捧げます。
なお、これにより議員定数20人に対し、欠員が1人となりました。

編集後記

常陸太田市議会だより第140号では、第1回定例会の主な内容を掲載いたしました。

広報委員会では、市民の皆様には、議会への関心を深めていただき、一人でも多くの方に読んでいただけるよう、広報の充実に努めてまいります。

市民の皆様、なお一層のご支援をお願い申し上げます。

発行責任者 議長 深谷 秀峰
広報委員会 長 深谷 秀峰

委員長 菊池 伸也
副委員長 井坂 孝行
委員 福地 正文
" " " " 高星 勝幸
" " " " 深谷 郁郎
" " " " 木村 謙二

藤田 謙二

この議会だよりは再生紙を使用しています

議会だよりに関するご意見・ご感想をお寄せください。
今後の本紙編集の参考とさせていただきます。

議会事務局 電話 0294 (72) 3111 Email gikajimu2@city.hitachiota.lg.jp

